

# 桂川町水道事業 経営戦略(概要版)

## 1 経営戦略策定の趣旨

少子高齢化による人口減少や、施設の老朽化など、水道事業を取り巻く環境は大きく変化し、本町においても人口の減少にともなう料金収入の低下や施設の老朽化に伴う経費の増大、更新投資等の費用負担が予測されます。

本計画においては、中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるよう、令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間として策定します。

## 2 経営指標による分析評価

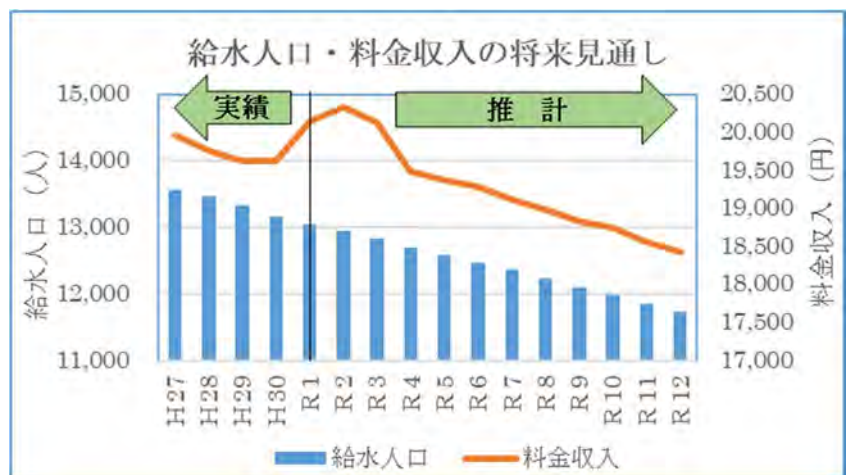
経営及び施設の状況を表す経営指標を用いて、本町水道事業の経営の現状分析を行いました。

- 健全性 黒字経営を維持しており健全な経営状況にあります。
- 効率性 効率的な施設利用により安定供給を行えています。
- 老朽化 法定耐用年数を経過した資産が類似団体を比べて多く、老朽化が進んでいます。

## 3 将来の事業環境

本計画では、国立社会保障・人口問題研究所から公表された「日本の地域別将来推計人口」の本町の推計人口から給水人口を予測し、過去の実績傾向を踏まえた給水量より料金収入を予測しました。

人口減の影響により、料金収入においても減少傾向にあります。

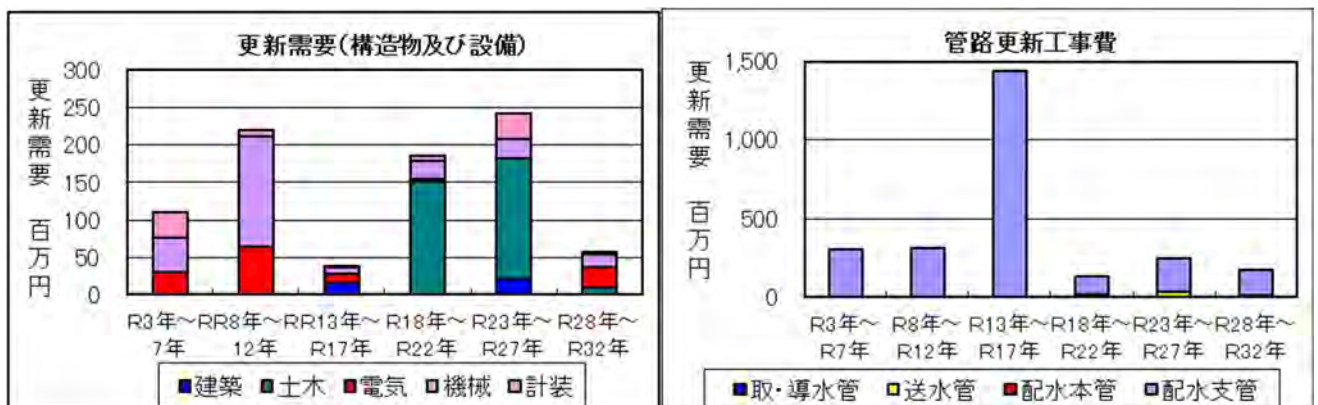


## 4 経営の基本方針

水道施設・設備の老朽化が進み、今後、多額の費用支出が見込まれます。効率的な業務の取り組みや施設の機能管理、老朽化施設・設備の整備を通して経営の健全化を図り、安全でおいしい水の確保及び安定供給を目指します。

## 5 施設の状況

今後30年間の更新費用を、厚生労働省から提供された更新基準の設定事例による年数で更新するとして試算したところ、構造物及び設備と管路を併せた更新費用では、令和3年度から令和12年度までの10年間で約9億5,300万円、令和3年度から令和32年度までの30年間で約34億7,100万円の更新費用が必要となることがわかりました。



※構造物及び設備の更新需要は、取得価額を建設工事費デフレタ（国土交通省）により令和2年価格に調整したものです。

※管路の更新需要は、管種・口径別に標準単価を設定して、管路延長に乗じたものです。

## 6 財政の見通し

上記、5施設の状況により、検討期間中（令和3年度から令和32年度）に施設更新をするものとして、収益的支出が黒字になるように試算しました。

資金残高の減少により、令和8年度より企業債の発行が必要となります。

令和9年度には損出が発生し、料金改定（233円/m<sup>3</sup>（改定率57%））が必要となります。

令和32年度には、企業債残高約6億7,200万円、企業債残高対給水収益比率は285%になり、類似団体の平均値と比較して低い水準になります。

## 7 投資・財政計画（収支計画）

令和3年度から令和12年度までの投資・財政計画を作成しました。

作成に当たっては、現状の料金体系を維持するものとして、年間の営業経費を確保した上で、補填財源として建設改良基金を活用しながら施設・設備・管路更新を行います。

### ○ 資本的収支について

目標：漏水管の早期発見・早期修繕、更新等により、有収水量率95%

- ・施設・設備については、点検・確認により適宜、修繕・更新を行うことで長寿命化を図ります。
- ・管路については、漏水の頻度、管路口径、耐用年数等を考慮した管路更新を行います。

### ○ 収益的収支について

目標：計画期間内の経常収支比率を100%以上とします。

## 8 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の見直しは概ね5年を目途に事後検証を行い、必要に応じて経営戦略の更新や見直しを図ります。

